

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月21日
【事業年度】	第53期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社関西スーパーマーケット
【英訳名】	KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 保
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072(772)0341(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 漣 照久
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072(772)0341(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 漣 照久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月	第51期 平成22年3月	第52期 平成23年3月	第53期 平成24年3月
売上高 (千円)	103,700,075	107,024,379	108,734,211	114,614,479	116,828,067
経常利益 (千円)	2,559,775	2,209,635	1,593,549	2,001,322	2,443,827
当期純利益 (千円)	553,412	953,932	414,168	893,761	1,111,509
包括利益 (千円)	-	-	-	825,145	1,117,109
純資産額 (千円)	24,712,486	25,009,406	24,966,335	25,338,886	26,003,418
総資産額 (千円)	53,897,434	51,006,074	51,802,921	52,217,043	55,941,526
1株当たり純資産額 (円)	873.73	884.26	882.77	895.94	919.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.59	33.73	14.64	31.60	39.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	19.54	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.9	49.0	48.2	48.5	46.5
自己資本利益率 (%)	2.2	3.8	1.7	3.6	4.3
株価収益率 (倍)	38.3	23.5	54.2	25.3	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,208	480,635	2,674,301	3,303,478	6,143,047
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	289,274	124,115	2,500,416	581,122	366,651
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,591,385	1,127,635	249,884	1,442,449	1,711,821
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	6,011,581	5,488,697	5,412,698	6,692,605	11,490,483
従業員数 (人)	1,106	1,091	1,119	1,169	1,181
(外、平均臨時雇用者数)	(2,190)	(2,292)	(2,432)	(2,555)	(2,617)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期、第51期、第52期および第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、1日8時間換算による年間の平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月	第51期 平成22年3月	第52期 平成23年3月	第53期 平成24年3月
売上高 (千円)	100,769,511	103,881,507	105,371,222	111,071,083	113,191,804
経常利益 (千円)	2,190,797	1,922,848	1,373,808	1,647,194	2,027,602
当期純利益 (千円)	343,218	812,353	284,694	684,314	865,793
資本金 (千円)	7,277,333	7,277,333	7,277,333	7,277,333	7,277,333
発行済株式総数 (千株)	28,740	28,740	28,740	28,740	28,740
純資産額 (千円)	23,405,080	23,659,730	23,451,484	23,585,430	24,000,420
総資産額 (千円)	52,030,508	49,167,580	50,454,330	50,629,059	54,093,786
1株当たり純資産額 (円)	827.50	836.54	829.20	833.94	848.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (8.00)	18.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.15	28.72	10.07	24.20	30.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	12.12	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	48.1	46.5	46.6	44.4
自己資本利益率 (%)	1.5	3.5	1.2	2.9	3.6
株価収益率 (倍)	61.8	27.6	78.7	33.1	24.1
配当性向 (%)	148.1	62.7	158.9	66.1	52.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,098 (2,151)	1,083 (2,249)	1,111 (2,381)	1,162 (2,493)	1,174 (2,539)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期の1株当たり配当額には、東証二部上場記念配当2円を含んでおります。

3. 第50期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

4. 第50期、第51期、第52期および第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平均臨時雇用者数は、1日8時間換算による年間の平均雇用人員を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和34年7月	大阪市東淀川区において、北野祐次（現当社名誉会長）他9名にてスーパーマーケット開業を目的として相互産業株式会社（資本金2,500千円）を設立。
昭和34年11月	本店所在地を大阪市東淀川区より兵庫県伊丹市に移転。
昭和34年12月	兵庫県伊丹市においてスーパーマーケットの第1号店として伊丹店（現中央店）を開設。
昭和39年10月	上記第1号店隣接地に伊丹ショッピングセンターを開設。
昭和46年4月	兵庫県伊丹市の阪急伊丹駅前市街地再開発事業に参画し、伊丹ショッピングデパートを開設。
昭和46年12月	不動産貸付業の相互開発株式会社を吸収合併。
昭和48年4月	株式会社小僧寿し本部との間にフランチャイズ契約をとりかわし、外食事業の展開に着手。
昭和49年8月	商号を株式会社関西スーパーマーケットに変更。
昭和62年8月	大阪市福島区に所在する大阪中央卸売市場の隣接地において生鮮食品仕入業務用の事務所として「中央市場オフィス」を開設。
昭和63年5月	小僧寿し店23カ店を株式会社小僧寿し関西地区本部へ営業譲渡。
平成3年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成4年1月	ホームセンター事業を目的とし、株式会社スマイル（平成5年5月1日株式会社ビッグパワーに商号変更。）を設立。
平成4年8月	商品の運送事業を目的とし、株式会社関西スーパー物流（現・連結子会社）を設立。
平成17年3月	株式会社ビッグパワーを会社清算。
平成20年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成23年5月	関西スーパー奈良三条店を奈良県奈良市に開設。（現店舗数 兵庫県28店 大阪府31店 奈良県1店）

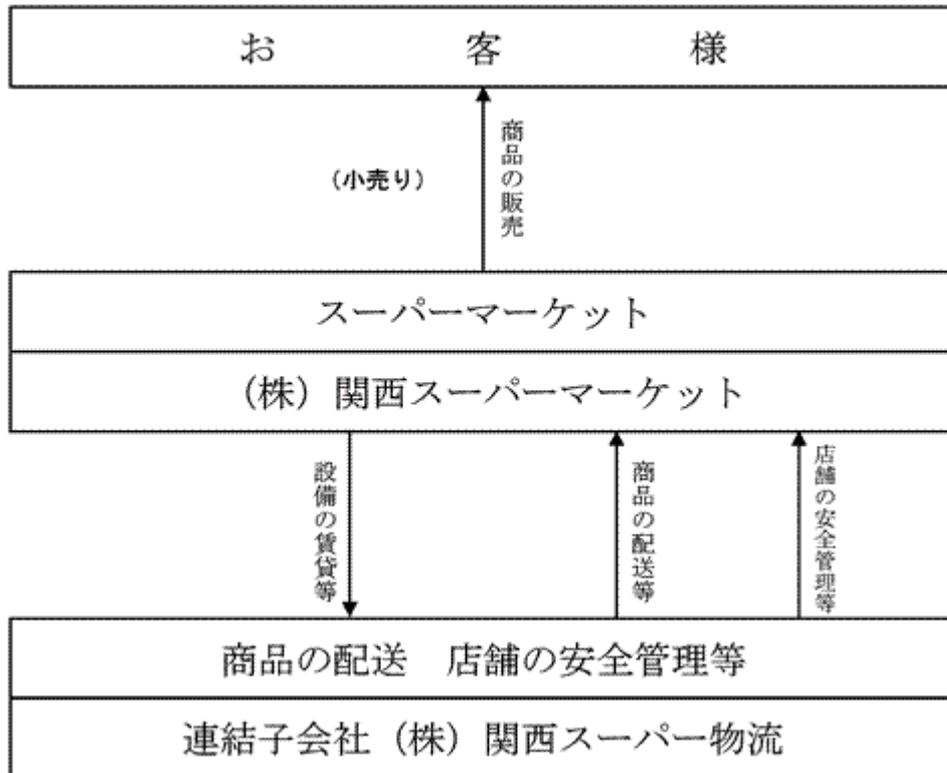
3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成されております。

当社は、食料品主体のスーパーマーケットチェーンの展開と店舗賃貸業を行っており、連結子会社である(株)関西スーパー物流は、当社の商品の配送、店舗の安全管理等を行っております。

また、当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱関西スーパー物流	兵庫県伊丹市	415	商品の配送 店舗の安全管理等	100.0	当社は同社に商品の配送と店舗の安全管理等の委託、金銭の貸借、設備の賃貸を行っております。役員の兼任 5名

- (注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。
2. 連結売上高に占める売上高の割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、単一セグメントであるため、企業別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

会社名	従業員数(人)
提出会社	1,174 (2,539)
㈱関西スーパー物流	7 (78)
合計	1,181 (2,617)

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、1日8時間換算による年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,174 (2,539)	38.5	16.7	5,033,641

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、1日8時間換算による年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 関西スーパー労働組合
上部団体 日本サービス・流通労働組合連合
結成年月日 昭和47年7月6日
組合員数 3,447名(平成24年3月31日現在)
労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災に起因する経済活動の停滞に加え、欧州債務問題の深刻化や米国の景気減速等を背景とした円高、株安が景気全般に深刻な影響を及ぼす状況で推移いたしました。

当小売業界においても、原発事故による食の安全・安心への関心が一段と高まる中、業態間競争の激化による商品単価の下落やお客様の節約志向の高まりも重なり、経営環境は依然厳しい状態が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、長期ビジョン「2020年、店舗数100店舗・年商2,000億円」の達成に向け、3つのスローガンを掲げ、「関西スーパーがあるからここに住みたい」「関西スーパーがあって本当に良かった」と思ってもらえる、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の実現を目指してまいりました。

スローガンの1つ目は、「強い関西スーパーマーケットの実現」であります。従業員一人ひとりが店舗競争力強化を目指し、一品一品の鮮度と品質をチェックし、本当に良い商品だけを提供できる状態を徹底するとともに、元気で明るく、親切で気持ちの良い接客に注力いたしました。2つ目は、「地域になくてはならない店の実現」であります。「食を守り」「食を育み」「食を楽しむ」をキャッチフレーズに、食を通じてお客様の健全で健康な生活に貢献するため、店舗を情報発信の場として地域貢献に積極的に取り組むとともに、メーカー、国内・国外産地および地場など、あらゆる市場を把握し、鮮度、品質、味がよく、安全安心な商品を安定供給し続けることに注力いたしました。3つ目は、「ローコストオペレーションの実現」であります。営業時間外集中補充体制や自動発注システム等の店内作業の効率化を推進いたしました。同時に、費用対効果の検証を行い、コスト・マネジメントを徹底いたしました。

店舗の新設については、平成23年5月に奈良三条店（奈良県奈良市）を開店いたしました。既存店強化策としては、平成23年4月に住之江店（大阪市住之江区）、5月に浜松原店（兵庫県西宮市）、9月にセルパ店（神戸市東灘区）、10月に河内磐船店（大阪府交野市）、平成24年3月に八多店（神戸市北区）の売場改装を行い店舗の活性化を図りました。また、東日本大震災の被災地への支援活動として、サービスカウンターでの募金活動に加え、平成23年4月22日より平成24年3月30日までの期間中、毎週金曜日の全店売上高の1%相当を寄付金および義援金として被災地へお届けするなど、社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,168億28百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は20億73百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益は24億43百万円（前年同期比22.1%増）、当期純利益は11億11百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ47億97百万円増加し、114億90百万円（前年同期比71.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、61億43百万円（前年同期比86.0%増）となりました。これは主に、退職給付引当金の減少額2億71百万円、たな卸資産の増加額2億90百万円等があった一方、税金等調整前当期純利益が23億47百万円、減価償却費が14億82百万円、期末日銀行休業日の影響による仕入債務の増加額33億6百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3億66百万円（前年同期は5億81百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億12百万円、投資有価証券の取得による支出2億75百万円等があった一方、差入保証金の回収による収入11億49百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、17億11百万円（前年同期比18.7%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2億円があった一方、短期借入金の純減額2億50百万円、長期借入金の返済による支出8億90百万円、配当金の支払額4億52百万円、リース債務の返済による支出3億19百万円等があったことによるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）は、単一セグメントであるため、部門別に販売及び仕入の状況を記載しております。

(1) 販売実績

部門別売上高

部門別	当連結会計年度（自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日）		
	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
海産	11,512,079	9.9	99.7
青果	18,249,521	15.6	100.3
精肉	14,348,255	12.3	102.3
惣菜	9,090,927	7.8	101.9
日配	18,175,091	15.6	103.6
一般食品	29,939,059	25.6	101.9
菓子	5,137,261	4.4	102.5
日用雑貨	6,687,015	5.7	104.4
その他	52,590	0.0	102.1
小計	113,191,804	96.9	101.9
配送収入他	3,636,263	3.1	102.6
合計	116,828,067	100.0	101.9

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．その他は、コピーサービス・宅配便の手数料収入であります。

地域別売上高

地域別	当連結会計年度（自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日）		
	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
大阪府	56,450,910	48.3	100.7
兵庫県	55,231,278	47.3	100.4
奈良県	1,509,615	1.3	-
小計	113,191,804	96.9	101.9
配送収入他	3,636,263	3.1	102.6
合計	116,828,067	100.0	101.9

（注） 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績
部門別仕入高

部門別	当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
海産	8,242,272	9.2	100.7
青果	15,316,038	17.1	100.1
精肉	10,490,974	11.7	101.8
惣菜	5,476,230	6.1	102.1
日配	13,683,040	15.3	104.2
一般食品	24,052,668	26.8	102.2
菓子	3,806,815	4.2	102.8
日用雑貨	5,393,678	6.0	104.1
その他	42,141	0.0	102.9
小計	86,503,860	96.4	102.1
配送費用他	3,207,155	3.6	100.9
合計	89,711,015	100.0	102.0

(注) 1. 仕入高には、消費税等は含まれておりません。
2. その他は、コピーサービス・宅配便の仕入高であります。

3【対処すべき課題】

今後、熾烈な店舗間競争や業態の垣根を越えた業態間競争が、益々、激化してまいります。そのような状況の中で、当社はより競争力のある商品づくりのために、科学的に発注と作業と売上を分析し、より鮮度の良い生鮮食品が提供できる作業システムを構築してまいります。同時に、鮮度の良い生鮮食品の加工化および惣菜化を推進することで、価値ある商品をより安く提供できる仕組みを構築してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループでは、会社法をはじめ、食品関連法規やリサイクル関連法規等の様々な法的規制の適用を受けております。社内体制の整備および構築により、事業活動に関する法令遵守に万全を期しておりますが、万一これらの法令を遵守出来なかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 個人情報の管理について

当社グループでは、電子マネーである当社発行「おさいふカード」や「ネット関西スーパーらくらく宅配」と「味なこだわりネットショッピング」から得る多数の個人情報を有しております。これらの個人情報は、社内規程に基づき情報管理責任者を選任し、管理体制に万全を期しておりますが、万一これらの個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性に常日頃から十分な注意を払い、品質管理体制に万全を期しておりますが、万一当社が販売する商品での食中毒の発生や暫定基準値を超える放射性物質を含む食品の流通など、国内・国外を問わず予期せぬ事態が発生し、消費者の不安感や不信感が増大した場合、店舗営業成績が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害・事故等について

当社グループでは、兵庫県下、大阪府下および奈良県下に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしております。本社と店舗における各種システムや設備には種々の防衛策を講じておりますが、万一同地域で地震や風水害および火災等の予期せぬ災害が発生し、甚大な設備の損壊があった場合や電力供給がストップした場合、業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 競合店の参入について

当社グループが店舗展開する商圏内では、同業態であるスーパーマーケットはもとより、大型ショッピングセンターやディスカウントストア等が乱立しており、すでにオーバーストアとなっている地域もあります。当社では、価格政策や店舗サービスの充実および商品の差別化等により、競争に打ち勝てるよう努めておりますが、今後も同一商圏内への同業態の出店が多数計画されており、こうした競合店の参入が当社既存店の営業成績に影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 金利・金融の市場の動向について

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金があり、その比率を高めることにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動や金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担や資金調達等において、業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループの資産の価値が著しく低下した場合や、経営環境の変化等により、収益性が悪化する店舗が発生した場合には、減損会計の適用による固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 関連当事者取引について

平成24年3月31日現在の関連当事者との取引は、以下のとおりでありました。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード（注）1	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	なし	商品の仕入	惣菜商品の購入	392,997	買掛金	31,239
役員及びその近親者	北野祐次（当社取締役北野裕昭の実父）	-	-	当社名誉会長	（被保有） 直接0.4% 間接0.5%	-	顧問料の支払	12,000	-	-

（注）1．当社取締役北野裕昭の近親者が41%を直接所有しております。

2．上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)商品の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2)顧問料については、業務内容を勘案のうえ決定しております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード（注）1	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	なし	サービスの提供	商品の配送	20,147	売掛金	1,644

（注）1．当社取締役北野裕昭の近親者が41%を直接所有しております。

2．上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は176億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億83百万円増加いたしました。これは主に、期末日銀行休業日の影響による現金及び預金の増加56億97百万円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は382億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億59百万円減少いたしました。これは主に、差入保証金の減少10億5百万円によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は181億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億91百万円増加いたしました。これは主に、期末日銀行休業日の影響による買掛金の増加33億6百万円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は118億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億31百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少12億30百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は260億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億64百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加6億59百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は1,168億28百万円（前年同期比1.9%増）となりました。これは主に、新設店舗の増加15億9百万円によるものであります。

営業総利益

営業総利益は295億3百万円（前年同期比2.3%増）となりました。これは主に、E D L P施策の強化による売上高の増加によるものであります。

営業利益

営業利益は20億73百万円（前年同期比16.1%増）となりました。これは主に、売上高対販売費及び一般管理比率の低下によるものであります。

経常利益

経常利益は24億43百万円（前年同期比22.1%増）となりました。これは主に、営業利益の増加によるものであります。

当期純利益

当期純利益は11億11百万円（前年同期比24.4%増）となりました。これは主に、経常利益の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識

当社グループは、長期ビジョンとして、「チャレンジ 100!」をキャッチフレーズに「2020年、店舗数100店舗・年商2,000億円」を掲げ、競争力のある企業体質を作るため、経費削減と店舗作業の効率化に取り組んでおります。

今後の方針

当社グループは引き続き「良い商品を提供し続けることでお客様の信頼を得る」ことに注力し、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット(地域一番店)”の実現を目指してまいります。

店舗の新設については、平成24年5月に牧野店(大阪府枚方市)、下期に1店舗の出店を予定しております。また、既存店強化策として、4店舗の改装を予定しております。

当社グループは地域密着企業として、環境保全活動および社会貢献活動、また顧客参加の各種イベント活動に積極的に取り組んでまいります。環境保全活動においては、関西スーパーマーケット本社ならびに全60店舗で環境省が策定した環境活動プログラム「エコアクション21」の認証を取得いたしております。環境法令の遵守はもとより、事業用焼却ゴミの削減や省エネ設備の導入など、当社から排出するCO₂をさらに削減してまいります。また、社会貢献活動については、六甲山の植林活動を推進する「ブナを植える会」への参加、災害救助犬の育成やセラピードッグ活動を推進するNPO法人「日本レスキュー協会」への活動支援、「愛の募金」や「テレビチャリティー募金」などにも引き続き協力してまいります。さらに顧客参加のイベントとして、食事バランスの大切さを学んでいただく食育体験ツアー、その他にも親子料理教室、工場見学会、またスポーツ教室など、関西スーパーマーケットをより深く知っていただく様々なイベントを実施してまいります。このような活動を通じて、地域で最も信頼される店舗となり、地域になくなくてはならない店を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、小売業として業容拡大のために投資を行っております。
当連結会計年度の設備投資は、奈良三条店を新設し、既存店の活性化を図るため、5店舗を改装いたしました。
この結果、その他投資を含めた当連結会計年度の設備投資は10億200万円となり、所要資金は、自己資金および借入金にて賅っております。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		リース資産	その他		合計
						自社所有面積（㎡）	賃借面積（㎡）				
高槻店	大阪府高槻市	小売業	店舗	82,686	2,614	- (-)	- (-)	3,602	21,168	110,071	27 (68)
大和田店	大阪府西淀川区	小売業	店舗	64,036	1,113	- (-)	- (-)	1,363	8,426	74,940	21 (53)
瑞光店	大阪市東淀川区	小売業	店舗	284,202	1,098	- (-)	(4,788.79)	811	4,617	290,730	22 (53)
佐井寺店	大阪府吹田市	小売業	店舗	52,642	1,263	- (-)	- (-)	331	6,042	60,279	20 (48)
西冠店	大阪府高槻市	小売業	店舗	67,427	1,246	- (-)	- (-)	1,227	5,368	75,269	19 (48)
他大阪府下26店舗				2,697,836	63,905	5,571,739 (26,194.75)	- (16,243.74)	862,567	163,903	9,359,952	427 (983)
大阪府計				3,248,830	71,241	5,571,739 (26,194.75)	- (21,032.53)	869,903	209,528	9,971,243	536 (1,253)
フェスタ立花店	兵庫県尼崎市	小売業	店舗	147,460	2,568	96,558 (111.70)	- (-)	3,041	6,720	256,349	26 (62)
大社店	兵庫県西宮市	小売業	店舗	6,578	162	1,785,113 (6,940.87)	- (-)	248,433	12,774	2,053,061	25 (56)
荒牧店	兵庫県伊丹市	小売業	店舗	180,146	2,142	1,199,781 (4,283.19)	- (-)	21,952	6,890	1,410,913	23 (52)
駅前店	兵庫県伊丹市	小売業	店舗	974,171	3,850	148,112 (610.36)	- (1,548.21)	3,588	9,737	1,139,458	17 (53)
鴻池店	兵庫県伊丹市	小売業	店舗	174,114	1,544	- (-)	- (4,584.35)	3,326	9,525	188,511	20 (50)
他兵庫県下23店舗				1,698,392	50,187	2,897,336 (13,689.23)	- (915.00)	91,061	243,541	4,980,518	397 (916)
兵庫県計				3,180,864	60,454	6,126,901 (25,635.35)	- (7,047.56)	371,403	289,188	10,028,813	508 (1,189)
奈良三条店	奈良県奈良市	小売業	店舗	15,068	2,466	1,647,978 (7,890.16)	- (863.00)	386,777	7,396	2,059,687	20 (37)
奈良県計				15,068	2,466	1,647,978 (7,890.16)	- (863.00)	386,777	7,396	2,059,687	20 (37)
本社その他	兵庫県伊丹市他	小売業	事務所等	79,572	2,605	1,623,356 (26,843.65)	- (-)	31,244	129,414	1,866,193	110 (60)
合計				6,524,336	136,767	14,969,975 (86,563.91)	- (28,943.09)	1,659,329	635,528	23,925,937	1,174 (2,539)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定であります。(以下同じ)
2. 従業員数の()は、1日8時間換算による年間の平均臨時従業員数を外書きしております。(以下同じ)
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。(以下同じ)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
㈱関西スーパー物流 100円プラザ立花駅前店	兵庫県 尼崎市	小売業	店舗	689	-	(-)	-	730	1,419	1 (4)
" 尼崎物流センター	兵庫県 尼崎市	小売業	物流セン ター	25	-	(-)	-	-	25	0 (0)
" 本社	兵庫県 伊丹市	小売業	事務所	-	-	(-)	-	516	516	6 (74)
合計				714	-	(-)	-	1,247	1,962	7 (78)

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (売上高) (千円)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 牧野店	大阪府 枚方市	小売業	新設店舗	1,334,667	776,440	自己資金及 び借入金	平成21年 10月	平成24年 5月	1,600,000
提出会社 1店舗	大阪府	小売業	新設店舗	819,811	-	自己資金及 び借入金	平成24年度 上期	平成24年度 下期	2,000,000

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記事業所のうち、牧野店は平成24年5月24日に開店しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,740,954	28,740,954	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数100株
計	28,740,954	28,740,954	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日 (注)	4,146	28,740	2,168,574	7,277,333	2,160,339	8,304,341

(注) 上記の増加は、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使、無担保転換社債の株式転換によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	10	294	5	-	5,119	5,446	-
所有株式数 (単元)	-	37,412	512	112,650	114	-	136,625	287,313	9,654
所有株式数の 割合(%)	-	13.02	0.18	39.21	0.04	-	47.55	100.0	-

(注) 1. 自己株式459,200株は、「個人その他」に4,592単元を記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
関西スーパーマーケット取引 先持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	2,668	9.28
伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見2-2-22	1,377	4.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,139	3.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,139	3.97
ユージー株式会社	大阪市福島区玉川1-8-10 UGビル	1,125	3.92
国分株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	1,021	3.55
株式会社かね清	大阪市福島区野田1-1-86	880	3.06
関西スーパーマーケット従業 員持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	852	2.97
増田 喜代子	大阪市西区	848	2.95
岩田 健	大阪府高槻市	769	2.68
計	-	11,820	41.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 459,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,272,100	282,721	-
単元未満株式	普通株式 9,654	-	-
発行済株式総数	28,740,954	-	-
総株主の議決権	-	282,721	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)関西スーパーマ ーケット	兵庫県伊丹市中央 5-3-38	459,200	-	459,200	1.60
計	-	459,200	-	459,200	1.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	88	68,652
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	459,200	-	459,200	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、事業基盤充実のための内部留保を図りながら、長期的に安定した配当を継続実施することが肝要であると考えております。また、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記の配当政策のもと、1株当たり16円の配当（うち中間配当8円）とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は52.3%となりました。

内部留保金につきましては、今後の業容拡大を図るため設備投資の原資として活用するとともに、配当金の安定化との調和を図ってまいりたいと考えております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月27日 取締役会決議	226	8
平成24年6月21日 定時株主総会決議	226	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	819	837	839	812	802
最低(円)	670	720	755	754	735

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	789	791	788	781	770	764
最低(円)	762	765	735	751	751	739

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		井上 保	昭和22年1月11日生	昭和44年3月 当社入社 平成元年9月 当社商品部長 平成2年6月 当社取締役就任 平成4年1月 当社営業副本部長 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成8年6月 当社営業本部長 平成12年6月 当社専務取締役就任 平成12年6月 当社開発本部長兼渉外部管掌 平成14年5月 当社店舗運営本部長兼渉外グループ管掌 平成14年6月 当社代表取締役社長就任(現) 平成15年6月 株式会社関西スーパー物流代表取締役社長就任(現) 平成16年4月 当社商品本部長	(注)2	39
専務取締役	業務改革室長	玉村 隆司	昭和26年9月9日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年2月 当社店舗企画部長 平成14年5月 当社総務グループマネジャー 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年4月 当社総務本部長 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成19年6月 当社専務取締役就任(現) 平成22年10月 当社業務改革室長(現)	(注)2	31
常務取締役	経営企画本部長	北野 裕昭	昭和26年5月30日生	昭和50年3月 当社入社 平成2年9月 当社経営企画室長 平成4年6月 当社取締役就任 平成7年4月 当社第1商品部長兼販売促進部長 平成8年4月 当社第1商品部長 平成8年6月 当社営業副本部長 平成12年6月 当社常務取締役就任(現) 平成12年6月 当社営業本部長 平成14年5月 当社商品本部長 平成16年4月 当社経営企画グループ管掌 平成20年10月 当社経営企画本部長(現)	(注)2	513
常務取締役	総務本部長	生橋 正明	昭和29年3月31日生	昭和52年3月 当社入社 平成14年5月 当社経営企画グループマネジャー 平成16年4月 当社店舗運営副本部長 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社店舗運営本部長 平成21年6月 当社常務取締役就任(現) 平成23年10月 当社総務本部長(現)	(注)2	22
取締役	開発本部長	谷村 徹	昭和28年4月12日生	昭和51年3月 当社入社 平成14年5月 当社販売促進グループマネジャー 平成18年4月 当社開発グループマネジャー 平成19年6月 当社取締役就任(現) 平成20年10月 当社開発本部長(現)	(注)2	34
取締役	店舗運営本部長	福谷 耕治	昭和31年12月25日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年10月 当社財経グループマネジャー 平成20年6月 当社取締役就任(現) 平成20年10月 当社総務グループマネジャー 平成22年10月 当社総務本部長 平成23年10月 当社店舗運営本部長(現)	(注)2	16
取締役	商品本部長	柄谷 康夫	昭和35年6月1日生	昭和54年3月 当社入社 平成16年4月 当社第3店舗運営グループマネジャー 平成18年4月 当社第2商品グループマネジャー 平成21年6月 当社取締役就任(現) 平成22年10月 当社商品本部長(現)	(注)2	5
取締役	財経本部長	漣 照久	昭和32年7月19日生	昭和55年3月 当社入社 平成18年4月 当社第1商品グループマネジャー 平成19年4月 当社商品副本部長 平成19年6月 当社取締役就任(現) 平成19年6月 当社商品本部長 平成22年10月 当社経営企画グループマネジャー 平成23年10月 当社財経本部長(現)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画グループマネジャー	青木 保	昭和31年4月19日生	平成2年4月 当社入社 平成14年5月 当社財経グループマネジャー 平成18年10月 当社経営企画グループPJグループマネジャー 平成19年6月 当社取締役就任(現) 平成19年6月 当社財経本部長 平成23年10月 当社経営企画グループマネジャー(現)	(注)2	8
取締役	渉外グループマネジャー	静川 俊夫	昭和24年10月4日生	平成17年11月 兵庫県警察本部警備部参事官兼公安第一課長 平成19年3月 兵庫県尼崎東警察署長 平成21年3月 兵庫県警察学校長 平成22年4月 当社入社 渉外グループ顧問 平成22年6月 当社取締役就任(現) 平成22年6月 当社渉外グループマネジャー(現)	(注)2	1
監査役 (常勤)		岩田 健	昭和22年5月11日生	昭和47年8月 当社入社 平成4年1月 当社第1商品部長 平成7年1月 当社経営企画室長 平成10年6月 当社取締役就任 平成14年5月 当社経営企画グループ管掌 平成14年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	769
監査役 (常勤)		馬場 宏治	昭和22年4月9日生	昭和45年3月 当社入社 平成7年1月 当社店舗運営部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成14年5月 当社監査グループ管掌 平成14年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	24
監査役		森 薫生	昭和29年9月26日生	昭和57年4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属)辻中法律事務所弁護士 昭和63年1月 辻中・森法律事務所パートナー弁護士 平成11年4月 森薫生法律事務所弁護士 平成15年6月 吉本興業株式会社監査役 平成17年6月 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌監査役 平成18年11月 高麗橋中央法律事務所弁護士(現) 平成19年6月 当社監査役就任(現) 平成23年10月 サノヤスホールディングス株式会社監査役就任(現) 平成24年1月 サノヤス造船株式会社監査役就任(現) 平成24年5月 岩井コスモ証券株式会社監査役就任(現)	(注)4	3
監査役		尾崎 譲治	昭和24年3月31日生	平成11年6月 ウッドランド株式会社(現フューチャーアーキテクト株式会社)常務取締役 平成16年6月 同社常勤監査役 平成18年12月 株式会社エルム監査役 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	2
監査役		別府 守三	昭和22年11月14日生	昭和45年4月 住友生命保険相互会社入社 平成8年4月 栄泉不動産(株)取締役就任 平成11年4月 (株)いずみテック常務取締役就任 平成18年3月 住友生命保険相互会社退社 平成21年4月 (株)アシストバルール監査役就任(現) 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	0
計						1,476

(注)1. 監査役森薫生、尾崎譲治および別府守三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社グループ各社とも監査役制度採用会社であります。

ア. 取締役会

経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けております。

イ. 監査役

取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧を通じて、取締役会の意思決定のプロセスおよび取締役の業務執行について厳格な監督、監査を行うとともに、内部監査部門・内部統制の関連部署および会計監査人との情報交換等により、経営監視機能を果たしております。

ウ. 監査役会

監査役全員で構成し、法令・定款に従い、監査役会規則に基づく監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づく監査報告書を作成しております。

エ. 経営会議

グループマネジャー以上で構成し、経営方針に沿った業務執行計画および状況について、解決すべき諸問題を迅速に処理し、必要な意思決定を適切に行い、経営活動の効率を高めております。

オ. 常務会

本部長以上で構成し、社長をサポートする機関として、取締役会決議事項の立案等を行っております。

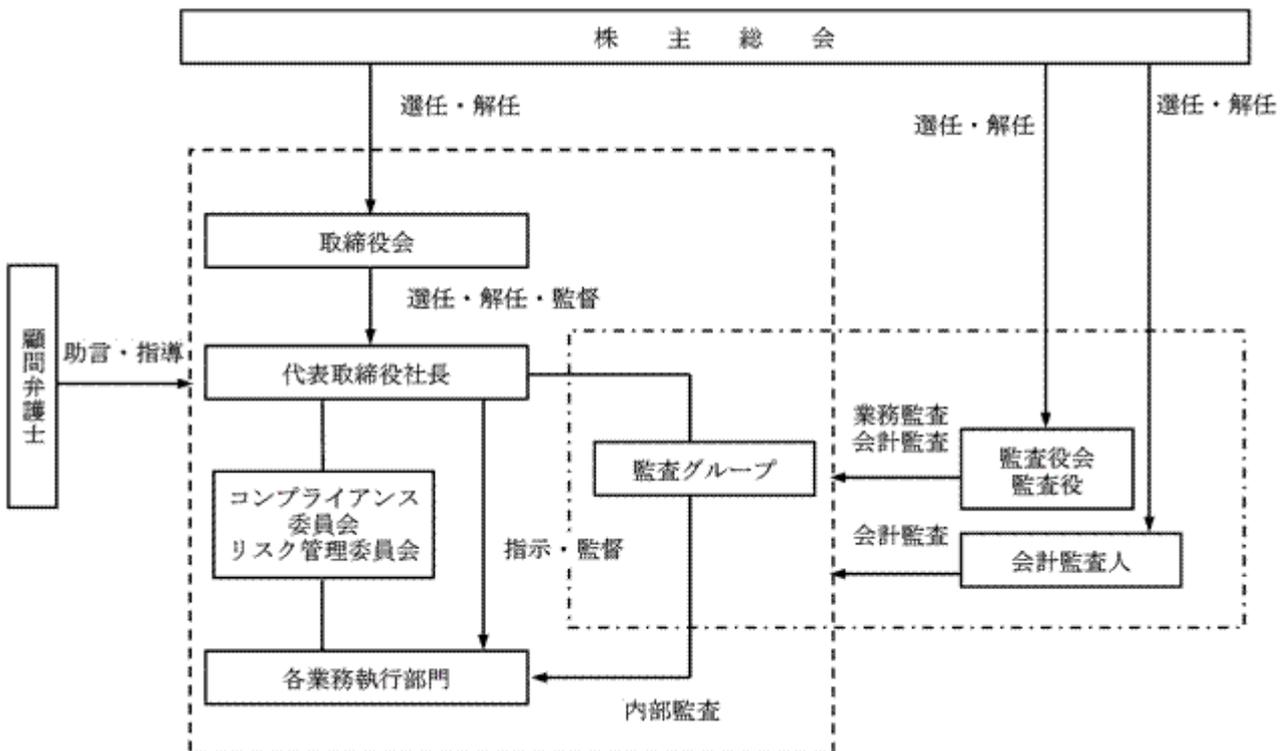
カ. リスク管理委員会

専務取締役を委員長として、各常務取締役および各本部長で構成し、業務別リスク対策および運営状況について協議を行い、適宜、社長および監査役ならびに取締役会に報告を行っております。

キ. コンプライアンス委員会

専務取締役を委員長として、各本部長およびマネジャーの計10名で構成し、経営の透明性と社内コンプライアンス体制の強化に向けて、コンプライアンス担当取締役が専用電話等により、直接通報内容を受理する内部通報制度を設けております。さらに、全役員、全従業員を対象とし、企業倫理の遵守等について記載された「関西スーパーマーケット・ハンドブック」の配布および説明会を実施し、指導・徹底を図っており、コンプライアンス体制の明確化と一層の強化推進に取り組んでおります。

<コーポレート・ガバナンス模式図>



b. 企業統治の体制を採用している理由

監査役設置会社として、社外監査役(3名)による社外的・中立的視点の下、取締役の職務執行ならびに当社業務や財政状況の監査を行っております。これまで実施してまいりました諸施策が実効をあげており、経営の監視機能面では十分に機能する体制が整備されているものと判断し、現状の体制としております。

c. 内部統制システムの整備の状況

毎月1回開催の定例取締役会では、基本方針の実現を図るための重要な業務に関する意思決定および業務執行状況の報告を行っております。さらに、必要に応じて臨時の取締役会を開催して重要事項を付議する体制を講じております。また、役付取締役、本部長および常勤監査役を構成員とした常務会を毎月1回以上開催し、経営方針および経営戦略に関する重要事項について、議論、審議を重ね、取締役会決議事項の企画立案、決議を執行するために必要な具体策の協議決定を行っております。その他に、グループマネジャー以上で構成する経営会議を毎月2回開催し、取締役会決議事項以外の重要事項に関する具体策の協議検討ならびに実施結果の報告などを行っており、この経営会議には常勤監査役が出席いたしております。

d. リスク管理体制の整備の状況

ア. リスク管理規程の制定・施行

リスク管理体制の更なる充実のため、平成19年3月31日にリスク管理規程を制定・施行いたしました。本規程は、当社において発生し得るリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を講じることにより、損失の危険防止および業務の円滑な運営に資することを目的としており、リスク管理委員会において、業務別リスク対策および運営状況を協議し、全社に係るリスク防止対策等を周知徹底することといたしております。なお、本規程におけるリスクとは、事業目的を阻害する要因をいい、次に掲げる業務の遂行を阻害するものをいいます。

- ・ コンプライアンスに関するもの
- ・ 財務報告に関するもの
- ・ 情報システムに関するもの
- ・ 災害、犯罪等に関するもの
- ・ 商品事故に関するもの
- ・ その他重大な損害に関するもの

また、重大なリスク発生時には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な危機の解決ならびに回避を図ります。

イ. 信頼性の高い情報システムの構築

- ・ 本社社屋被災時の事業機会の逸失等、災害時における事業リスク対策として、データ保護とシステムの早期回復を図るため、基幹サーバーおよびデータ通信用ルータ等を本社社屋から堅牢なデータセンターへ移設し、システムの安全性を高めております。
- ・ 社外からの不正アクセスやコンピュータウィルス対策として、最新のファイヤーウォールやウィルスチェックサーバーを装備しております。
- ・ 社内システムは、個人ごとに登録されたID・パスワードでログインし、部署、役職で制限されたメニューから業務を実行する「メニュー管理システム」を採用することにより、不正使用や権限外の使用を防止しております。また、業務で使用するパソコンWindowsへのログイン時に指紋認証を必須とすることにより、使用人物を特定いたしております。これらのことにより、ログインからログオフまでの間の操作履歴の追跡検索が可能な仕組みを構築いたしております。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、定款規定の範囲内である480万円または法令の定める額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は常勤監査役2名、非常勤社外監査役3名で構成されております。内部監査の組織としては、グループマネジャー以下4名で構成する監査グループを設置いたしております。

監査役は5名(うち3名が社外監査役)であり、監査役監査にあたっては、監査役監査基準が制定されており、監査役会で決定した監査計画に基づき、法令遵守、リスク管理、内部統制等について監査を実施しております。また、監査役は会計監査人と会計監査に関する状況について意見交換および情報交換を行うことにより、効率的な監査を実施しております。監査グループは、全店舗および各本部に対して原則年1回の内部監査を実施しておりますが、被監査部署のリスク管理状況等を勘案したうえで監査の頻度、深度に濃淡をつけ、効率的かつ実効性のある内部監査を実施しております。

- a. 業務監査に関する事項は次のとおりであります。
- ア. 本社、店舗の業務に関する監査
 - イ. 経営効率、資産効率に関する監査
 - ウ. 収益、費用に関する諸問題の検討と監査
 - エ. 会社規則、規程に関する監査
- b. 経営監視機能の強化に係わる具体的な体制および実行状況は以下のとおりであります。
- ア. 社外監査役3名は法令、企業統治等に関して専門的な知見を有しており、職歴、経験、知識等を活かして、社外の視点から経営全般について大局的な助言を行っております。
 - イ. 常勤監査役2名は、社内業務に精通し経営に対する造詣が深く、重要な会議に出席し客観的評価を行的確な発言をすることで、適法性監査に加えて経営監視の観点からも実効性を高めております。
 - ウ. 当社は、監査役監査をより実効性のあるものにするため、常勤監査役2名および経営に関する豊富な実績・見識を有する社外監査役3名の体制で、内部監査グループと密接な関係を図り、内部統制システムが堅確に機能する体制を整えております。
- エ. 各監査役は、法令、定款違反ならびに株主利益を阻害する事象の有無等の監査に加え、各業務担当取締役および重要な使用人と適宜・適切に意見交換を行う等、経営監視の強化に努めております。
- オ. 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類などを閲覧し、本社および主要な事業所において、業務および財産の状況を調査し、定期的の子会社からの営業の報告を求めています。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書について検討を加えています。
- c. 会計監査に関する事項は次のとおりであります。
- ア. 会計に関する監査
 - イ. たな卸および会社資産の保全に関する監査
 - ウ. 予算の実施状況に関する監査
- d. 会計監査の状況
- 当社監査役と監査法人は監査方針ならびに決算上の課題や問題点について定期的に報告を行い、情報交換を実施しております。なお、太陽A S G有限責任監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。会計監査業務を執行した公認会計士は高木勇（継続監査年数6年）、池田哲雄（継続監査年数4年）であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他13名であります。
- e. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況
- 当社は弁護士2名と顧問契約を締結し、会社経営上および取引関係に係る法律上のアドバイスを受けております。また、太陽A S G有限責任監査法人と会計監査契約を締結いたしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

当社の社外監査役森薫生は弁護士であり、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係は該当ありません。（平成23年6月23日の株主総会において選任）

また、尾崎謙治は上場会社の取締役、監査役経験者であり、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係は該当ありません。（平成23年6月23日の株主総会において選任）なお、金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。

また、別府守三は取締役、監査役経験者であり、当社との間に資本的関係、取引関係、利害関係は該当ありません。（平成23年6月23日の株主総会において選任）

当社は、社外監査役1名を独立役員として指名し、経営監視機能の客観性および中立性を確保しております。

なお、社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準または方針について、特定の定めはありませんが、選任に当たっては、永年にわたり取締役、監査役として会社役員を歴任し、豊富な実績・見識を有し、かつ株主の負託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持し、独立性が極めて高いことなどを参考にしております。

各監査役は、経営者から一定の距離をおいた立場で取締役会に参加し、取締役の業務執行の状況について具体的・詳細な説明を求めることにより、経営監視の実効性を高めております。

当社は社外取締役を選任いたしておりません。

当社は社外監査役が独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する検証を行う等客観性および中立性を確保したガバナンス体制を確立しており、監査役の機能を有効に活用しながらステークホルダーから負託を受けた実効性の高い経営監視が期待できることから、現状の体制・機能を維持することとし、当面、社外取締役の選任は予定しておりません。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	176,876	176,876	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	28,399	28,399	-	-	-	2
社外役員	11,880	11,880	-	-	-	4

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記には、平成23年6月23日開催の第52期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおりません。

b. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、経営状況を勘案して役員報酬等を決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有株式が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計金額

28銘柄 1,671,074千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
野村ホールディングス(株)	250,000	108,750	取引関係の維持・発展
フジッコ(株)	97,748	100,289	取引関係の維持・発展
(株)池田泉州ホールディングス	778,850	88,010	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,312	73,079	取引関係の維持・発展
上新電機(株)	50,000	40,150	取引関係の維持・発展
(株)ベルク	26,400	24,921	友好関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	150,090	20,712	取引関係の維持・発展
(株)南都銀行	49,000	19,600	取引関係の維持・発展
(株)みなと銀行	121,387	17,843	取引関係の維持・発展
住友信託銀行(株) (注)	38,325	16,518	取引関係の維持・発展
伊藤忠食品(株)	5,000	14,065	取引関係の維持・発展
雪印メグミルク(株)	8,000	10,184	取引関係の維持・発展
日本コンピューター・システム(株)	18,720	4,361	取引関係の維持・発展
伊藤ハム(株)	10,000	2,980	取引関係の維持・発展
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	2,008	取引関係の維持・発展
旭松食品(株)	5,500	1,347	取引関係の維持・発展
中央三井トラスト・ホールディングス(株) (注)	4,350	1,283	取引関係の維持・発展
みずほインベスターズ証券(株)	5,677	437	取引関係の維持・発展

(注) 住友信託銀行(株)と中央三井トラスト・ホールディングス(株)は平成23年4月1日に経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス(株)となりました。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)丸久	246,000	194,340	友好関係の維持
フジッコ(株)	97,748	98,823	取引関係の維持・発展
野村ホールディングス(株)	250,000	91,500	取引関係の維持・発展
(株)池田泉州ホールディングス	778,850	89,567	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,312	78,408	取引関係の維持・発展
上新電機(株)	50,000	40,900	取引関係の維持・発展
(株)ベルク	26,400	32,841	友好関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	153,269	20,691	取引関係の維持・発展
(株)南都銀行	49,000	19,257	取引関係の維持・発展
(株)みなと銀行	121,387	18,814	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	61,454	16,223	取引関係の維持・発展
伊藤忠食品(株)	5,000	15,300	取引関係の維持・発展
雪印メグミルク(株)	8,000	12,352	取引関係の維持・発展
日本コンピューター・システム(株)	18,720	4,717	取引関係の維持・発展
伊藤ハム(株)	10,000	3,130	取引関係の維持・発展
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	2,196	取引関係の維持・発展
旭松食品(株)	5,500	1,512	取引関係の維持・発展

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

a. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めておりません。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,800	-	26,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,800	-	26,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特定の定めはありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同基準機構等が主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,752,605	9,450,483
売掛金	944,424	1,048,753
有価証券	3,100,000	2,200,000
商品	2,218,013	2,505,156
貯蔵品	44,778	47,868
繰延税金資産	437,321	494,152
その他	1,687,090	1,914,348
貸倒引当金	7,315	-
流動資産合計	12,176,917	17,660,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,256,035	28,373,174
減価償却累計額	21,093,879	21,850,368
建物及び構築物(純額)	1 7,162,155	1 6,522,805
機械装置及び運搬具	888,584	910,934
減価償却累計額	733,828	774,166
機械装置及び運搬具(純額)	154,755	136,767
土地	1 15,090,072	1 14,969,975
リース資産	1,750,690	2,259,997
減価償却累計額	313,776	600,668
リース資産(純額)	1,436,914	1,659,329
建設仮勘定	122,686	101,371
その他	5,520,072	5,709,401
減価償却累計額	4,999,029	5,177,882
その他(純額)	521,043	531,518
有形固定資産合計	24,487,628	23,921,768
無形固定資産		
投資その他の資産	272,011	282,157
投資有価証券	1 3,034,412	1, 2 3,222,997
差入保証金	9,308,168	8,302,339
繰延税金資産	737,279	503,497
その他	2,641,767	2,439,073
貸倒引当金	441,141	391,069
投資その他の資産合計	15,280,486	14,076,838
固定資産合計	40,040,126	38,280,764
資産合計	52,217,043	55,941,526

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,870,376	10,176,636
短期借入金	1,450,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	850,000	1,390,000
リース債務	250,157	322,407
未払法人税等	562,512	763,645
賞与引当金	713,536	721,681
その他	2,842,465	3,556,624
流動負債合計	13,539,048	18,130,996
固定負債		
長期借入金	7,137,500	5,907,500
リース債務	1,298,325	1,473,361
退職給付引当金	1,017,177	746,028
事業整理損失引当金	430,606	295,496
長期預り保証金	3,220,390	3,036,244
資産除去債務	83,784	87,824
その他	151,324	260,657
固定負債合計	13,339,108	11,807,111
負債合計	26,878,157	29,938,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	10,114,505	10,773,505
自己株式	279,924	279,992
株主資本合計	25,433,152	26,092,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,265	88,665
その他の包括利益累計額合計	94,265	88,665
純資産合計	25,338,886	26,003,418
負債純資産合計	52,217,043	55,941,526

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	114,614,479	116,828,067
売上原価	87,892,697	89,423,872
売上総利益	26,721,781	27,404,194
営業収入	2,125,603	2,099,329
営業総利益	28,847,384	29,503,524
販売費及び一般管理費		
販売費	3,217,694	3,311,026
従業員給料及び賞与	10,374,412	10,580,951
賞与引当金繰入額	710,048	720,578
退職給付費用	299,426	362,280
福利厚生費	1,448,652	1,479,042
減価償却費	1,532,033	1,482,534
賃借料	4,987,034	4,858,032
その他	4,493,049	4,635,904
販売費及び一般管理費合計	27,062,351	27,430,350
営業利益	1,785,033	2,073,173
営業外収益		
受取利息	26,500	28,260
受取配当金	48,914	52,192
受取手数料	134,360	141,294
テナント退店違約金受入益	12,218	40,104
貸倒引当金戻入額	12,000	57,387
リサイクル材売却益	58,614	75,596
その他	81,603	103,602
営業外収益合計	374,212	498,438
営業外費用		
支払利息	121,937	103,052
株式管理費	13,077	13,021
その他	22,907	11,710
営業外費用合計	157,922	127,784
経常利益	2,001,322	2,443,827

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 116	1 25,206
事業整理損失引当金戻入額	42,295	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	56,161	-
特別利益合計	98,574	25,206
特別損失		
固定資産除売却損	2 15,488	2 12,244
貸倒引当金繰入額	70,072	-
減損損失	3 310,594	3 78,285
退職給付制度改定損	-	23,209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,195	-
その他	-	7,648
特別損失合計	432,350	121,386
税金等調整前当期純利益	1,667,547	2,347,647
法人税、住民税及び事業税	754,442	1,074,515
法人税等調整額	19,342	161,622
法人税等合計	773,785	1,236,137
少数株主損益調整前当期純利益	893,761	1,111,509
当期純利益	893,761	1,111,509

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	893,761	1,111,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,615	5,600
その他の包括利益合計	68,615	5,600
包括利益	825,145	1,117,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	825,145	1,117,109

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,277,333	7,277,333
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,277,333	7,277,333
資本剰余金		
当期首残高	8,321,237	8,321,237
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,321,237	8,321,237
利益剰余金		
当期首残高	9,673,254	10,114,505
当期変動額		
剰余金の配当	452,510	452,509
当期純利益	893,761	1,111,509
当期変動額合計	441,250	659,000
当期末残高	10,114,505	10,773,505
自己株式		
当期首残高	279,841	279,924
当期変動額		
自己株式の取得	83	68
当期変動額合計	83	68
当期末残高	279,924	279,992
株主資本合計		
当期首残高	24,991,985	25,433,152
当期変動額		
剰余金の配当	452,510	452,509
当期純利益	893,761	1,111,509
自己株式の取得	83	68
当期変動額合計	441,167	658,931
当期末残高	25,433,152	26,092,084

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,649	94,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,615	5,600
当期変動額合計	68,615	5,600
当期末残高	94,265	88,665
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,649	94,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,615	5,600
当期変動額合計	68,615	5,600
当期末残高	94,265	88,665
純資産合計		
当期首残高	24,966,335	25,338,886
当期変動額		
剰余金の配当	452,510	452,509
当期純利益	893,761	1,111,509
自己株式の取得	83	68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,615	5,600
当期変動額合計	372,551	664,531
当期末残高	25,338,886	26,003,418

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,667,547	2,347,647
減価償却費	1,532,033	1,482,534
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,202	271,149
前払年金費用の増減額（ は増加）	12,324	58,415
賞与引当金の増減額（ は減少）	47,127	8,145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,195	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	272,973	-
減損損失	310,594	78,285
貸倒引当金の増減額（ は減少）	58,072	57,387
受取利息及び受取配当金	75,415	80,452
支払利息	121,937	103,052
投資有価証券評価損益（ は益）	-	7,648
固定資産除売却損益（ は益）	15,371	12,962
売上債権の増減額（ は増加）	121,726	104,328
たな卸資産の増減額（ は増加）	16,285	290,233
仕入債務の増減額（ は減少）	419,774	3,306,260
未払消費税等の増減額（ は減少）	51,592	2,455
その他	214,266	465,011
小計	3,962,584	7,038,028
利息及び配当金の受取額	75,461	82,350
利息の支払額	134,039	101,652
法人税等の支払額	600,527	875,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,303,478	6,143,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	50,000	-
有価証券の取得による支出	-	500,000
有価証券の売却による収入	50,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	1,044,221	512,017
有形固定資産の売却による収入	368	137,934
有形固定資産の除却による支出	2,321	3,776
無形固定資産の取得による支出	103,627	56,311
投資有価証券の取得による支出	49,267	275,155
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
差入保証金の差入による支出	58,404	44,042
差入保証金の回収による収入	725,399	1,149,871
長期預り保証金の受入による収入	43,681	19,201
長期預り保証金の返還による支出	192,729	149,053
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	581,122	366,651

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	350,000	250,000
長期借入れによる収入	5,200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	5,612,500	890,000
リース債務の返済による支出	227,297	319,449
配当金の支払額	452,569	452,303
自己株式の取得による支出	83	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,442,449	1,711,821
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,279,907	4,797,877
現金及び現金同等物の期首残高	5,412,698	6,692,605
現金及び現金同等物の期末残高	6,692,605	11,490,483

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 (株)関西スーパー物流

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(マサミキャトルランチInc.)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

(店舗) 売価還元原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(物流センター)

移動平均原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 6～9年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「有形固定資産」の「工具、器具及び備品」は、金額的重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「工具、器具及び備品」に表示していた521,043千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた93,603千円は、「貸倒引当金戻入額」12,000千円、「その他」81,603千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	1,532,548千円	1,458,939千円
土地	4,943,747	4,934,450
投資有価証券	69,346	69,495
計	6,545,643	6,462,885

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,000,000千円	900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	50,000	520,000
長期借入金	6,037,500	5,517,500
流動負債「その他」	109,335	112,314
計	7,196,835	7,049,814

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	-千円	75,575千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	-千円	235千円
機械装置及び運搬具	116	-
土地	-	24,971
計	116	25,206

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	8,314千円	5,459千円
機械装置及び運搬具	280	97
その他	4,571	2,911
解体撤去費	2,321	3,776
計	15,488	12,244

3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
大阪府守口市他	店舗	建物等
兵庫県洲本市他	遊休資産	建物等及び土地

当社グループは資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。
当連結会計年度において、店舗については経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失310,594千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	149,898千円
機械装置及び運搬具	2,893
土地	133,765
その他	24,037
計	310,594千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しており、土地については相続税評価額を基準に算定した時価により評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
大阪府河内長野市他	店舗	建物等
兵庫県洲本市	遊休資産	土地

当社グループは資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。
当連結会計年度において、店舗については経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失78,285千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	48,705千円
機械装置及び運搬具	1,789
土地	9,297
その他	18,493
計	78,285千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しており、土地については相続税評価額を基準に算定した時価により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	13,280千円
組替調整額	7,648
税効果調整前	20,928
税効果額	15,328
その他有価証券評価差額金	5,600
その他の包括利益合計	5,600

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,740,954	-	-	28,740,954
合計	28,740,954	-	-	28,740,954
自己株式				
普通株式(注)	459,008	104	-	459,112
合計	459,008	104	-	459,112

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加104株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	226,255	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	226,255	8	平成22年9月30日	平成22年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	226,254	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,740,954	-	-	28,740,954
合計	28,740,954	-	-	28,740,954
自己株式				
普通株式（注）	459,112	88	-	459,200
合計	459,112	88	-	459,200

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加88株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	226,254	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	226,254	8	平成23年9月30日	平成23年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	226,254	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	3,752,605千円	9,450,483千円
預入期間が3か月を超える定期預金	160,000	160,000
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	3,100,000	2,200,000
現金及び現金同等物	6,692,605	11,490,483

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両および店舗機器(「工具、器具及び備品」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	23,298	19,354	-	3,943
工具、器具及び備品	693,151	545,221	9,046	138,884
合計	716,449	564,576	9,046	142,827

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	3,786	3,365	-	420
工具、器具及び備品	360,411	321,696	9,184	29,530
合計	364,197	325,062	9,184	29,950

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	112,738	29,950
1年超	30,088	-
合計	142,827	29,950
リース資産減損勘定の残高	9,046	3,032

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	159,279	72,839
リース資産減損勘定の取崩額	-	6,151
減価償却費相当額	159,279	66,688
減損損失	9,046	137

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客およびクレジット会社の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、店舗賃借契約に基づき保証金を差し入れており、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、主として2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもの一部については、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット売掛金であり、クレジット取引相手先は大手クレジット会社に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

差入保証金については、そのほとんどが保証金返還請求権の保全のために抵当権等を設定しており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,752,605	3,752,605	-
(2) 売掛金	944,424	944,424	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,216,238	5,227,433	11,195
(4) 差入保証金	4,119,456	3,927,609	191,846
資産計	14,032,724	13,852,073	180,650
(1) 買掛金	6,870,376	6,870,376	-
(2) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	7,987,500	7,939,440	48,059
負債計	16,307,876	16,259,817	48,059

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,450,483	9,450,483	-
(2) 売掛金	1,048,753	1,048,753	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,429,247	4,430,311	1,063
(4) 差入保証金	3,482,263	3,345,211	137,051
資産計	18,410,746	18,274,759	135,987
(1) 買掛金	10,176,636	10,176,636	-
(2) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	7,297,500	7,289,796	7,703
負債計	18,674,136	18,666,433	7,703

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっており、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 非上場株式	918,173	993,749
(2) 差入保証金	5,188,712	4,820,075
(3) 長期預り保証金	3,220,390	3,036,244

(1)非上場株式

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2)差入保証金

差入保証金の一部については、返還時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)差入保証金」には含めておりません。

(3)長期預り保証金

これらについては、契約の解約時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,752,605	-	-	-
売掛金	944,424	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	-	70,000	-	-
(2) 社債	-	-	600,000	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	3,100,000	-	500,000	500,000
差入保証金	617,755	2,278,823	979,584	243,291
合計	8,414,786	2,348,823	2,079,584	743,291

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,450,483	-	-	-
売掛金	1,048,753	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	-	70,000	-	-
(2) 社債	-	-	500,000	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	2,200,000	-	500,000	500,000
差入保証金	614,364	2,006,608	587,558	273,731
合計	13,313,600	2,076,608	1,587,558	773,731

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	19,983	20,182	198
	(2) 社債	600,000	611,345	11,345
	(3) その他	-	-	-
	小計	619,983	631,527	11,543
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	49,363	49,015	348
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	49,363	49,015	348
合計		669,346	680,542	11,195

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	69,495	69,889	393
	(2) 社債	500,000	500,670	670
	(3) その他	-	-	-
	小計	569,495	570,559	1,063
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		569,495	570,559	1,063

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	363,252	317,340	45,912
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計		363,252	317,340	45,912
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	197,338	296,555	99,216
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	484,600	500,000	15,400
(3) その他	3,501,700	3,600,787	99,087	
小計		4,183,638	4,397,343	213,704
合計		4,546,891	4,714,683	167,791

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 918,173千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	266,085	213,716	52,369
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	266,085	213,716	52,369
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	488,415	592,111	103,695
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	489,750	500,000	10,250
(3) その他	2,615,500	2,700,787	85,287	
	小計	3,593,665	3,792,898	199,232
合計		3,859,751	4,006,614	146,863

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額993,749千円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について7,648千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当項目はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当項目はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップの取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,400,000	6,600,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップの取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,610,000	5,340,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社および連結子会社)は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、準社員(パートタイマー)の退職一時金制度を平成24年3月31日付で廃止いたしました。この準社員の退職一時金制度廃止に伴う清算差額23,209千円を特別損失に計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,297,417	4,217,983
(2) 年金資産(千円)	3,942,187	4,076,489
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	355,229	141,493
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	538,535	537,533
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)(千円)	183,305	396,040
(6) 前払年金費用(千円)	1,200,483	1,142,068
(7) 退職給付引当金(5) - (6)(千円)	1,017,177	746,028

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	299,426	362,280
(1) 勤務費用(千円)	299,972	304,571
(2) 利息費用(千円)	82,507	85,948
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	77,757	78,843
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	5,295	50,604

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

社員はポイント基準、その他は期間定額基準を採用しております。

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

7年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)および当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	56,180千円	65,852千円
賞与引当金	290,409	274,238
退職給付引当金	413,991	269,284
事業整理損失引当金	175,256	112,288
減損損失	306,245	284,924
貸倒引当金	145,024	126,910
その他有価証券評価差額金	73,525	58,197
その他	313,207	412,013
繰延税金資産小計	1,773,842	1,603,710
評価性引当額	93,453	201,920
繰延税金資産合計	1,680,388	1,401,790
繰延税金負債		
前払年金費用	488,596	389,753
その他	17,190	14,387
繰延税金負債合計	505,787	404,140
繰延税金資産の純額	1,174,600	997,649

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	437,321千円	494,152千円
固定資産 - 繰延税金資産	737,279	503,497

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割	5.3	4.0
繰延税金資産から控除した減損損失	-	5.7
繰延税金資産から控除した有価証券評価損	-	0.1
未払税金振替	0.0	0.2
税率変更による影響	-	2.3
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	52.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は62,392千円減少し、法人税等調整額は54,054千円増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）および当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

資産除去債務については、重要性が乏しいため省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）および当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）および当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社グループ（当社および連結子会社）の事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）および当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）および当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）および当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）および当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード （注）1	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	なし	商品の仕入	惣菜商品の購入	350,811	買掛金	25,168
役員及びその近親者	北野祐次 （当社取締役北野裕昭の実父）	-	-	当社名誉会長	（被所有） 直接0.4% 間接0.5%	-	顧問料の支払	12,000	-	-

- (注) 1. 当社取締役北野裕昭の近親者が41%を直接所有しております。
2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 商品の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
(2) 顧問料については、業務内容を勘案のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱阪神フード （注）1	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	なし	商品の仕入	惣菜商品の購入	392,997	買掛金	31,239
役員及びその近親者	北野祐次 （当社取締役北野裕昭の実父）	-	-	当社名誉会長	（被所有） 直接0.4% 間接0.5%	-	顧問料の支払	12,000	-	-

- (注) 1. 当社取締役北野裕昭の近親者が41%を直接所有しております。
2. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 商品の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
(2) 顧問料については、業務内容を勘案のうえ決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)阪神フード (注)1	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	なし	サービス提供	商品の配送	17,981	売掛金	1,329

(注)1．当社取締役北野裕昭の近親者が41%を直接所有しております。

2．上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)阪神フード (注)1	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	なし	サービス提供	商品の配送	20,147	売掛金	1,644

(注)1．当社取締役北野裕昭の近親者が41%を直接所有しております。

2．上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	895.94円	919.44円
1株当たり当期純利益金額	31.60円	39.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	893,761	1,111,509
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	893,761	1,111,509
期中平均株式数 (千株)	28,281	28,281

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,450,000	1,200,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	850,000	1,390,000	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	250,157	322,407	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,137,500	5,907,500	1.2	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,298,325	1,473,361	-	平成25年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,985,982	10,293,269	-	-

(注) 1. 平均利率は期末における利率および残高を使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,090,000	2,277,500	1,040,000	1,000,000
リース債務	304,899	267,913	206,479	175,568

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	28,591,815	57,877,232	88,184,965	116,828,067
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	456,833	956,703	1,782,462	2,347,647
四半期(当期)純利益金額 (千円)	251,629	388,569	799,274	1,111,509
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.90	13.74	28.26	39.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.90	4.84	14.52	11.04

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,104,604	8,839,220
売掛金	648,045	684,012
有価証券	2,700,000	1,500,000
商品	2,201,951	2,490,732
貯蔵品	44,438	47,509
前払費用	503,704	302,660
未収入金	1,167,644	1,360,140
繰延税金資産	426,727	484,800
その他	15,761	248,666
貸倒引当金	7,315	-
流動資産合計	10,805,561	15,957,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,901,820	27,019,880
減価償却累計額	19,980,503	20,717,103
建物(純額)	6,921,317	6,302,777
構築物	1,351,836	1,350,915
減価償却累計額	1,109,587	1,129,356
構築物(純額)	242,248	221,558
機械及び装置	888,584	910,934
減価償却累計額	733,828	774,166
機械及び装置(純額)	154,755	136,767
工具、器具及び備品	5,503,482	5,692,610
減価償却累計額	4,979,823	5,158,453
工具、器具及び備品(純額)	523,658	534,157
土地	15,090,072	14,969,975
リース資産	1,750,690	2,259,997
減価償却累計額	313,776	600,668
リース資産(純額)	1,436,914	1,659,329
建設仮勘定	122,686	101,371
有形固定資産合計	24,491,653	23,925,937
無形固定資産		
特許権	269	230
借地権	200	5,620
商標権	4,991	4,266
電話加入権	31,821	31,821
ソフトウェア	193,121	192,088
その他	38,992	46,343
無形固定資産合計	269,395	280,370

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,631,086	2,730,319
関係会社株式	415,000	490,575
出資金	3,661	3,661
長期未収入金	272,909	238,880
長期前払費用	206,286	177,828
差入保証金	9,127,368	8,195,939
長期預金	500,000	500,000
前払年金費用	1,194,317	1,136,230
繰延税金資産	695,633	471,834
その他	457,327	375,535
貸倒引当金	441,141	391,069
投資その他の資産合計	15,062,449	13,929,735
固定資産合計	39,823,498	38,136,043
資産合計	50,629,059	54,093,786
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,856,084	10,164,806
短期借入金	1,450,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	850,000	1,390,000
リース債務	250,157	322,407
未払金	856,597	1,543,316
未払法人税等	456,079	665,137
未払消費税等	171,918	170,022
未払費用	755,009	773,175
預り金	584,607	579,128
前受収益	67,393	66,539
賞与引当金	710,048	718,277
その他	6,151	3,034
流動負債合計	13,014,046	17,595,846
固定負債		
長期借入金	7,137,500	5,907,500
関係会社長期借入金	700,000	700,000
リース債務	1,298,325	1,473,361
長期未払金	139,000	252,382
退職給付引当金	1,007,651	736,435
事業整理損失引当金	430,606	295,496
長期預り保証金	3,220,390	3,036,244
資産除去債務	83,784	87,824
その他	12,324	8,274
固定負債合計	14,029,582	12,497,519
負債合計	27,043,629	30,093,365

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金		
資本準備金	8,304,341	8,304,341
その他資本剰余金	16,896	16,896
資本剰余金合計	8,321,237	8,321,237
利益剰余金		
利益準備金	584,878	584,878
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000,000	7,200,000
繰越利益剰余金	717,485	930,769
利益剰余金合計	8,302,363	8,715,647
自己株式	279,924	279,992
株主資本合計	23,621,010	24,034,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,580	33,805
評価・換算差額等合計	35,580	33,805
純資産合計	23,585,430	24,000,420
負債純資産合計	50,629,059	54,093,786

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	111,071,083	113,191,804
売上原価		
商品期首たな卸高	2,172,173	2,201,951
当期商品仕入高	84,743,063	86,503,860
合計	86,915,237	88,705,811
商品期末たな卸高	2,201,951	2,490,732
商品売上原価	84,713,285	86,215,079
売上総利益	26,357,798	26,976,724
営業収入		
不動産賃貸収入	2,155,384	2,128,415
営業総利益	28,513,182	29,105,139
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,509,516	1,554,416
消耗品費	1,227,165	1,222,179
従業員給料及び賞与	10,348,951	10,538,777
賞与引当金繰入額	710,048	718,277
退職給付費用	297,925	360,611
福利厚生費	1,443,767	1,469,458
地代家賃	4,787,051	4,733,359
減価償却費	1,530,784	1,481,362
修繕費	518,611	572,743
水道光熱費	1,616,134	1,614,869
その他	3,083,398	3,179,132
販売費及び一般管理費合計	27,073,355	27,445,187
営業利益	1,439,826	1,659,952
営業外収益		
受取利息	25,659	27,276
受取配当金	48,846	52,111
受取手数料	133,360	140,313
テナント退店違約金受入益	12,218	40,104
貸倒引当金戻入額	12,000	57,387
リサイクル材売却益	58,614	75,596
雑収入	84,942	113,135
営業外収益合計	375,640	505,925
営業外費用		
支払利息	132,299	113,552
株式管理費	13,077	13,021
雑損失	22,895	11,702
営業外費用合計	168,272	138,275
経常利益	1,647,194	2,027,602

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 116	1 25,206
事業整理損失引当金戻入額	42,295	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	56,161	-
特別利益合計	98,574	25,206
特別損失		
固定資産除売却損	2 15,488	2 12,244
貸倒引当金繰入額	70,072	-
減損損失	3 310,594	3 78,285
退職給付制度改定損	-	23,209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,195	-
その他	-	7,648
特別損失合計	432,350	121,386
税引前当期純利益	1,313,418	1,931,422
法人税、住民税及び事業税	605,714	905,279
法人税等調整額	23,390	160,349
法人税等合計	629,104	1,065,629
当期純利益	684,314	865,793

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,277,333	7,277,333
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,277,333	7,277,333
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,304,341	8,304,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,304,341	8,304,341
その他資本剰余金		
当期首残高	16,896	16,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,896	16,896
資本剰余金合計		
当期首残高	8,321,237	8,321,237
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,321,237	8,321,237
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	584,878	584,878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	584,878	584,878
その他利益剰余金		
中間配当積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
中間配当積立金の積立	229,927	229,927
中間配当積立金の取崩	229,927	229,927
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	7,100,000	7,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	200,000
別途積立金の取崩	100,000	-
当期変動額合計	100,000	200,000
当期末残高	7,000,000	7,200,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	385,681	717,485
当期変動額		
剰余金の配当	452,510	452,509
当期純利益	684,314	865,793
中間配当積立金の積立	229,927	229,927
中間配当積立金の取崩	229,927	229,927
別途積立金の積立	-	200,000
別途積立金の取崩	100,000	-
当期変動額合計	331,803	213,283
当期末残高	717,485	930,769
利益剰余金合計		
当期首残高	8,070,559	8,302,363
当期変動額		
剰余金の配当	452,510	452,509
当期純利益	684,314	865,793
中間配当積立金の積立	-	-
中間配当積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	231,803	413,283
当期末残高	8,302,363	8,715,647
自己株式		
当期首残高	279,841	279,924
当期変動額		
自己株式の取得	83	68
当期変動額合計	83	68
当期末残高	279,924	279,992
株主資本合計		
当期首残高	23,389,290	23,621,010
当期変動額		
剰余金の配当	452,510	452,509
当期純利益	684,314	865,793
自己株式の取得	83	68
当期変動額合計	231,720	413,215
当期末残高	23,621,010	24,034,226

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	62,194	35,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,775	1,775
当期変動額合計	97,775	1,775
当期末残高	35,580	33,805
評価・換算差額等合計		
当期首残高	62,194	35,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,775	1,775
当期変動額合計	97,775	1,775
当期末残高	35,580	33,805
純資産合計		
当期首残高	23,451,484	23,585,430
当期変動額		
剰余金の配当	452,510	452,509
当期純利益	684,314	865,793
自己株式の取得	83	68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,775	1,775
当期変動額合計	133,945	414,990
当期末残高	23,585,430	24,000,420

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

（店舗）売価還元原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（物流センター）

移動平均原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

構築物 10～30年

機械及び装置 9年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

(4) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

1. 前事業年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「運搬費」、「租税公課」および「賃借料」は、金額の重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「運搬費」に表示していた67,622千円、「租税公課」に表示していた422,024千円および「賃借料」に表示していた199,463千円は、「その他」として組み替えております。

2. 前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた96,942千円は、「貸倒引当金戻入額」12,000千円、「雑収入」84,942千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,532,548千円	1,458,939千円
土地	4,943,747	4,934,450
投資有価証券	69,346	69,495
計	6,545,643	6,462,885

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,000,000千円	900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	50,000	520,000
長期借入金	6,037,500	5,517,500
流動負債「その他」	109,335	112,314
計	7,196,835	7,049,814

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
構築物	-千円	235千円
車両運搬具	116	-
土地	-	24,971
計	116	25,206

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	8,117千円	4,722千円
構築物	197	737
機械及び装置	280	97
工具、器具及び備品	4,571	2,911
解体撤去費	2,321	3,776
計	15,488	12,244

3. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
大阪府守口市他	店舗	建物等
兵庫県洲本市他	遊休資産	建物等及び土地

当社は資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

当事業年度において、店舗については経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失310,594千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。

建物	129,551千円
構築物	20,347
機械及び装置	2,893
工具、器具及び備品	11,120
土地	133,765
その他	12,916
計	310,594千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しており、土地については相続税評価額を基準に算定した時価により評価しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
大阪府河内長野市他	店舗	建物等
兵庫県洲本市	遊休資産	土地

当社は資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

当事業年度において、店舗については経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失78,285千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。

建物	43,452千円
構築物	5,252
機械及び装置	1,789
工具、器具及び備品	11,108
土地	9,297
その他	7,384
計	78,285千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については回収可能価額を零として評価しており、土地については相続税評価額を基準に算定した時価により評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	459,008	104	-	459,112
合計	459,008	104	-	459,112

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加104株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	459,112	88	-	459,200
合計	459,112	88	-	459,200

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加88株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両および店舗機器(「工具、器具及び備品」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	23,298	19,354	-	3,943
工具、器具及び備品	693,151	545,221	9,046	138,884
合計	716,449	564,576	9,046	142,827

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	3,786	3,365	-	420
工具、器具及び備品	360,411	321,696	9,184	29,530
合計	364,197	325,062	9,184	29,950

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	112,738	29,950
1年超	30,088	-
合計	142,827	29,950
リース資産減損勘定の残高	9,046	3,032

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	159,279	72,839
リース資産減損勘定の取崩額	-	6,151
減価償却費相当額	159,279	66,688
減損損失	9,046	137

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式415,000千円、関連会社株式75,575千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式415,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	47,571千円	58,319千円
賞与引当金	288,989	272,945
退職給付引当金	410,114	265,869
事業整理損失引当金	175,256	112,288
減損損失	306,245	284,924
貸倒引当金	145,024	126,910
その他有価証券評価差額金	33,247	27,870
その他	312,642	411,488
繰延税金資産小計	1,719,093	1,560,617
評価性引当額	93,453	201,920
繰延税金資産合計	1,625,639	1,358,697
繰延税金負債		
前払年金費用	486,087	387,675
その他	17,190	14,387
繰延税金負債合計	503,278	402,062
繰延税金資産の純額	1,122,361	956,634

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.3
住民税均等割	6.7	4.8
繰延税金資産から控除した減損損失	-	7.0
繰延税金資産から控除した有価証券評価損	-	0.2
未払税金振替	0.1	0.2
税率変更による影響	-	2.8
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9	55.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は57,191千円減少し、法人税等調整額が53,199千円増加しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）および当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

資産除去債務については、重要性が乏しいため省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	833.94円	848.62円
1株当たり当期純利益金額	24.20円	30.61円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	684,314	865,793
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	684,314	865,793
期中平均株式数（千株）	28,281	28,281

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回 第十一種 優先株式	500,000	500,000
		シンセイ・ファイナンス・フォー(ケイマン)・リミテッド	30	300,000
		(株)丸久	246,000	194,340
		フジッコ(株)	97,748	98,823
		野村ホールディングス(株)	250,000	91,500
		(株)池田泉州ホールディングス	778,850	89,567
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,312	78,408
		伊丹シティホテル(株)	7,500	51,163
		(株)ベイ・コミュニケーションズ	480	42,000
		上新電機(株)	50,000	40,900
		その他18銘柄	461,750	184,370
		計	2,582,670	1,671,074

【債券】

投資有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第86回 利付国債	20,000	19,988
		第272回 分離元本国債	50,000	49,507
		(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還条 項付無担保社債(劣後特約付)	500,000	500,000
		小計	570,000	569,495
	その他 有価証券	クアトロアルファ戦略連動債	500,000	489,750
		小計	500,000	489,750
		計	1,070,000	1,059,245

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(譲渡性預金) みなとNCD	-	1,500,000
		計	-	1,500,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	26,901,820	207,905	89,845 (43,452)	27,019,880	20,717,103	778,270	6,302,777
構築物	1,351,836	21,277	22,198 (5,252)	1,350,915	1,129,356	34,930	221,558
機械及び装置	888,584	27,603	5,253 (1,789)	910,934	774,166	43,705	136,767
工具、器具及び備品	5,503,482	289,526	100,398 (11,108)	5,692,610	5,158,453	265,008	534,157
土地	15,090,072	-	120,097 (9,297)	14,969,975	-	-	14,969,975
リース資産	1,750,690	517,437	8,129 (7,246)	2,259,997	600,668	286,892	1,659,329
建設仮勘定	122,686	99,924	121,238	101,371	-	-	101,371
有形固定資産計	51,609,172	1,163,674	467,161 (78,147)	52,305,685	28,379,747	1,408,807	23,925,937
無形固定資産							
特許権	-	-	-	311	81	38	230
借地権	-	-	-	5,620	-	-	5,620
商標権	-	-	-	8,049	3,783	724	4,266
電話加入権	-	-	-	31,821	-	-	31,821
ソフトウェア	-	-	-	1,324,627	1,132,539	71,665	192,088
その他	-	-	-	48,336	1,992	125	46,343
無形固定資産計	-	-	-	1,418,766	1,138,395	72,555	280,370
長期前払費用	709,082	-	-	709,082	531,254	28,458	177,828

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	448,457	-	-	57,387	391,069
賞与引当金	710,048	718,277	710,048	-	718,277
事業整理損失引当金	430,606	-	128,809	6,300	295,496

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、債権の回収による取崩額であります。
2. 事業整理損失引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、契約条件の変更による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	728,491
預金	
当座預金	5,959,161
普通預金	1,094
定期預金	2,150,000
別段預金	473
小計	8,110,729
合計	8,839,220

b. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	301,523
(株)ジェーシービー	185,364
三井住友カード(株)	98,337
(株)クレディセゾン	59,810
淀川食品(株)	5,444
その他	33,531
合計	684,012

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
648,045	41,308,909	41,272,942	684,012	98.4	5.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含めて表示しております。

c. 商品

区分	金額(千円)
海産	78,293
青果	89,510
精肉	195,777
惣菜	61,653
日配	117,051
一般食品	1,117,114
菓子	247,883
日用雑貨	583,446
合計	2,490,732

d. 貯蔵品

区分	金額(千円)
生鮮消耗品	19,290
営業消耗品	13,514
一般消耗品	7,427
包装用品	4,164
その他	3,112
合計	47,509

e. 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗・土地等賃借他 保証金	3,923,463
店舗・土地等賃借 敷金	4,272,475
合計	8,195,939

負債の部
a. 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠食品(株)	1,038,183
国分(株)	349,829
山崎製パン(株)	322,965
三菱食品(株)	322,953
中日本フード(株)	279,940
その他	7,850,933
合計	10,164,806

b. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
シンジケートローン団	800,000
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000
(株)みずほ銀行	150,000
(株)三井住友銀行	90,000
(株)新生銀行	50,000
住友信託銀行(株)	40,000
農林中央金庫	40,000
(株)日本政策投資銀行	40,000
(株)みなと銀行	30,000
合計	1,390,000

(注) 1. シンジケートローン団は、(株)三菱東京UFJ銀行および(株)みずほ銀行を幹事とする19社の協調融資団であります。

2. 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日付けで「三井住友信託銀行(株)」に商号変更いたしております。

c. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,850,000
(株)みずほ銀行	1,850,000
(株)新生銀行	650,000
(株)三井住友銀行	447,500
住友信託銀行(株)	360,000
農林中央金庫	360,000
(株)みなと銀行	270,000
(株)日本政策投資銀行	120,000
合計	5,907,500

(注) 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日付けで「三井住友信託銀行(株)」に商号変更いたしております。

d. 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
大和ハウス工業(株)	632,382
セガミメディクス(株)	470,391
上新電機(株)	398,895
(株)コジマ	150,000
ダイキ(株)	140,000
その他	1,244,575
合計	3,036,244

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番 33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kansaisuper.co.jp/
株主に対する特典	毎期末基準日現在の最終の株主名簿に記載された100株以上の株主に対し、次の選択の品を贈呈する。 100株以上 買物券(500円券)2枚または米2kg1袋 1,000株以上 買物券(500円券)6枚または米5kg1袋 5,000株以上 買物券(500円券)10枚または米5kg2袋

(注) 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
大阪市中央区北浜4丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第52期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月23日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月23日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第53期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出。
（第53期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出。
（第53期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成23年6月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月21日

株式会社関西スーパーマーケット
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社関西スーパーマーケットの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社関西スーパーマーケットが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月21日

株式会社関西スーパーマーケット
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケットの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。